



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 サンワテクノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8137 URL <https://www.sunwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 花山 一八

TEL 03-5202-4011

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日

配当支払開始予定日

2019年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	145,410	0.9	3,410	17.5	3,627	16.6	2,628	14.8
2018年3月期	146,759	25.9	4,135	37.2	4,349	35.3	3,085	94.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,253百万円 (73.6%) 2018年3月期 4,744百万円 (121.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	164.08		8.8	4.8	2.3
2018年3月期	222.65		12.0	6.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,114	31,944	43.1	1,991.19
2018年3月期	77,254	27,993	36.2	2,020.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,944百万円 2018年3月期 27,993百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,636	153	28	9,521
2018年3月期	2,221	29	3,962	8,112

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		14.00		16.00	30.00	415	13.5	1.6
2019年3月期		17.00		17.00	34.00	545	20.7	1.7
2020年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00		22.7	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	2.5	1,500	29.6	1,600	30.8	1,150	30.4	71.68
通期	150,000	3.2	3,100	9.1	3,300	9.0	2,400	8.7	149.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	16,044,000 株	2018年3月期	14,438,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,022 株	2018年3月期	579,973 株
期中平均株式数	2019年3月期	16,019,256 株	2018年3月期	13,858,144 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	115,993	0.9	1,937	17.7	2,218	14.2	1,609	6.7
2018年3月期	115,002	24.7	2,354	8.9	2,587	5.8	1,724	63.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	100.47	
2018年3月期	124.44	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	60,960		24,677		40.5		1,538.19	
2018年3月期	64,324		21,368		33.2		1,541.98	

(参考) 自己資本 2019年3月期 24,677百万円 2018年3月期 21,368百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2019年5月20日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

3. 「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15
(1) 仕入、受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復しましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性などにより、輸出や生産の一部に弱さがみられました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン関連の需要が一巡したことに加え、米中貿易摩擦等の影響により、製造業各社は設備投資に対して慎重な姿勢となりました。

このような環境の中で当社グループは、第9次中期経営計画（**Challenge 1500**）の最終年度も引き続き重点施策を推進いたしました。電機・電子・機械分野の最新技術と優れた製品情報を融合させたコアビジネスに、ものづくりの先鋭化をサポートするエンジニアリング力とグローバルSCMソリューションをプラスし、グローバルに活躍する独立系技術商社として新たな価値を生み出す取組みを行いました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,454億10百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益34億10百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益36億27百万円（前年同期比16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益26億28百万円（前年同期比14.8%減）となり、前年同期を下回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

#### [電機部門]

電機部門では、自動車関連業界向けの電機品の販売が増加いたしました。FPD（フラットパネルディスプレイ）関連業界向け及び産業機械業界向けの電機品の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は245億69百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

#### [電子部門]

電子部門では、自動車関連業界向け及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。産業機械業界向けの電子部品及び電子機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は1,093億70百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### [機械部門]

機械部門では、産業機械業界向け及び金属製品業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。FPD関連業界向けの設備機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は114億70百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### ① 日本

自動車関連業界向けの電機品及び電子部品の販売、産業機械業界向け及び金属製品業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。FPD関連業界向けの電機品及び設備機器の販売、産業機械業界向けの電機品、電子部品及び電子機器の販売は減少いたしました。この結果、売上高1,159億93百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益19億39百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

#### ② アジア

アジア地域では、産業機械業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。電機品及び電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高371億88百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益12億8百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

#### ③ 欧米

欧米では、産業機械業界向け及びアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。FPD関連業界向けの電機品の販売は減少いたしました。この結果、売上高80億84百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益2億54百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

#### ④ その他

売上高は17億33百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益3百万円（前年同期は営業損失20百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は741億14百万円となり前連結会計年度末に比べ31億39百万円減少しました。受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少が主な要因であります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は421億69百万円となり前連結会計年度末に比べ70億90百万円減少しました。支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金の減少が主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は319億44百万円となり前連結会計年度末に比べ39億50百万円増加しました。資本金、資本剰余金及び親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加し、当連結会計年度末には95億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は16億36百万円(前年同期は22億21百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(35億85百万円)、売上債権の減少(33億31百万円)等による増加がある一方で、たな卸資産の増加(11億11百万円)、仕入債務の減少(24億79百万円)、法人税等の支払(11億94百万円)等により一部減少したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億53百万円(前年同期は29百万円の取得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(87百万円)、投資有価証券の取得による支出(39百万円)等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は28百万円(前年同期比99.3%減)となりました。これは主に、株式の発行による収入(23億25百万円)、自己株式の処分による収入(8億45百万円)による増加がある一方で、短期借入金の純減額(13億37百万円)、長期借入金の返済による支出(12億円)、配当金の支払(4億94百万円)等により一部減少したものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	37.4	40.2	36.5	36.2	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	18.4	24.1	33.9	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	360.8	—	285.3	—	409.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	—	40.1	—	16.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかに回復することが期待されますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響が懸念され、景況に関する先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。

このような情勢のもと、当社グループでは2020年3月期から2022年3月期までの3ヶ年を対象とする第10次中期経営計画「NEXT 1800」を新たに策定し、業績の拡大と収益性の向上に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	150,000百万円
営業利益	3,100百万円
経常利益	3,300百万円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

当期の利益配当金につきましては、2019年5月10日開催の取締役会決議により、期末配当を1株当たり17円とし、中間配当（1株当たり17円）と合わせ、年間配当34円とさせていただきます。また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり34円（うち中間配当17円）を予定しております。

なお、当社は、2018年6月27日開催の第70期定時株主総会において定款変更を行い、期末剰余金の配当を法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会で決議できるものとしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,596	10,005
受取手形及び売掛金	39,756	37,050
電子記録債権	6,321	5,206
商品及び製品	10,148	11,072
仕掛品	4	15
その他	1,152	989
貸倒引当金	△128	△131
流動資産合計	65,852	64,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,348	1,770
減価償却累計額	△1,616	△1,132
建物及び構築物 (純額)	731	637
土地	1,920	1,807
リース資産	841	480
減価償却累計額	△595	△201
リース資産 (純額)	246	278
その他	492	496
減価償却累計額	△386	△359
その他 (純額)	106	137
有形固定資産合計	3,005	2,861
無形固定資産		
その他	168	143
無形固定資産合計	168	143
投資その他の資産		
投資有価証券	7,078	5,679
繰延税金資産	27	28
その他	1,174	1,283
貸倒引当金	△52	△90
投資その他の資産合計	8,227	6,900
固定資産合計	11,401	9,905
資産合計	77,254	74,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,492	17,227
電子記録債務	15,806	14,200
短期借入金	4,522	3,205
1年内返済予定の長期借入金	1,200	600
リース債務	82	102
未払法人税等	583	175
未払費用	1,596	1,144
その他	793	544
流動負債合計	43,077	37,199
固定負債		
長期借入金	3,500	2,900
リース債務	186	202
繰延税金負債	932	667
長期未払金	613	226
役員退職慰労引当金	76	85
退職給付に係る負債	872	887
固定負債合計	6,182	4,970
負債合計	49,260	42,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	3,727
資本剰余金	1,958	3,548
利益剰余金	19,647	21,781
自己株式	△428	△0
株主資本合計	23,731	29,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,665	2,675
為替換算調整勘定	596	212
その他の包括利益累計額合計	4,262	2,888
純資産合計	27,993	31,944
負債純資産合計	77,254	74,114



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	146,759	145,410
売上原価	129,875	129,092
売上総利益	16,883	16,318
販売費及び一般管理費	12,747	12,908
営業利益	4,135	3,410
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	85	104
仕入割引	62	64
受取家賃	112	131
補助金収入	1	70
その他	79	81
営業外収益合計	355	471
営業外費用		
支払利息	56	97
手形売却損	0	—
株式交付費	—	19
売上債権売却損	26	41
為替差損	37	55
その他	21	39
営業外費用合計	142	253
経常利益	4,349	3,627
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	91	—
特別利益合計	91	4
特別損失		
固定資産売却損	—	35
減損損失	51	—
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	51	46
税金等調整前当期純利益	4,389	3,585
法人税、住民税及び事業税	1,308	789
法人税等調整額	△4	167
法人税等合計	1,304	957
当期純利益	3,085	2,628
親会社株主に帰属する当期純利益	3,085	2,628

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,085	2,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,530	△990
為替換算調整勘定	128	△383
その他の包括利益合計	1,659	△1,374
包括利益	4,744	1,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,744	1,253
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	16,950	△427	21,034
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,085		3,085
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,697	△0	2,696
当期末残高	2,553	1,958	19,647	△428	23,731

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,134	468	2,603	23,637
当期変動額				
剰余金の配当				△388
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,085
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,530	128	1,659	1,659
当期変動額合計	1,530	128	1,659	4,356
当期末残高	3,665	596	4,262	27,993

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	19,647	△428	23,731
当期変動額					
新株の発行	1,174	1,171			2,345
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,628		2,628
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		418		427	845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,174	1,590	2,134	427	5,325
当期末残高	3,727	3,548	21,781	△0	29,056

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,665	596	4,262	27,993
当期変動額				
新株の発行				2,345
剰余金の配当				△494
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,628
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				845
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△990	△383	△1,374	△1,374
当期変動額合計	△990	△383	△1,374	3,950
当期末残高	2,675	212	2,888	31,944

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,389	3,585
減価償却費	303	303
減損損失	51	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	42
受取利息及び受取配当金	△99	△123
支払利息	56	97
為替差損益 (△は益)	△48	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	31
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,786	3,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,997	△1,111
その他の資産の増減額 (△は増加)	112	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,011	△2,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9	1
その他の負債の増減額 (△は減少)	234	△581
その他	△21	△386
小計	△888	2,807
利息及び配当金の受取額	99	123
利息の支払額	△55	△100
法人税等の支払額	△1,376	△1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,221	1,636
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△55	△87
有形固定資産の売却による収入	—	141
投資有価証券の取得による支出	△35	△39
投資有価証券の売却による収入	155	—
その他	△35	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	△153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,271	△1,337
長期借入れによる収入	2,400	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,200
リース債務の返済による支出	△120	△110
株式の発行による収入	—	2,325
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	845
社債の償還による支出	△1,200	—
配当金の支払額	△388	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,962	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,837	1,408
現金及び現金同等物の期首残高	6,275	8,112
現金及び現金同等物の期末残高	8,112	9,521

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が379百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が19百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が359百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が359百万円減少しております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた81百万円は、「補助金収入」1百万円、「その他」79百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,132	35,786	6,056	145,974	784	146,759	—	146,759
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,870	3,705	2,809	17,384	722	18,106	△18,106	—
計	115,002	39,491	8,865	163,358	1,506	164,865	△18,106	146,759
セグメント利益又は損 失 (△)	2,333	1,489	310	4,133	△20	4,113	22	4,135
セグメント資産	64,330	15,051	2,849	82,231	804	83,036	△5,782	77,254
その他の項目								
減価償却費	259	31	9	299	3	303	—	303
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	195	21	7	225	0	226	—	226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額22百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び棚卸資産の調整額△13百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△5,782百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,427	34,050	6,051	144,528	881	145,410	—	145,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,565	3,138	2,033	16,737	851	17,589	△17,589	—
計	115,993	37,188	8,084	161,266	1,733	163,000	△17,589	145,410
セグメント利益	1,939	1,208	254	3,402	3	3,405	4	3,410
セグメント資産	60,967	15,012	2,962	78,942	819	79,761	△5,647	74,114
その他の項目								
減価償却費	264	26	9	300	2	303	—	303
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	254	20	5	280	—	280	—	280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円には、セグメント間取引消去24百万円及び棚卸資産の調整額△19百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額△5,647百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	27,166	110,436	9,156	146,759

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
105,484	27,022	7,825	6,426	146,759

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	24,569	109,370	11,470	145,410

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
105,828	24,070	9,051	6,460	145,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	欧米	その他	全社・消去	合計
減損損失	51	—	—	—	—	51

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,020.05円	1株当たり純資産額	1,991.19円
1株当たり当期純利益	222.65円	1株当たり当期純利益	164.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,085	2,628
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,085	2,628
期中平均株式数 (千株)	13,858	16,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

## ①商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	100,214	100.6
アジア (百万円)	25,738	90.2
欧米 (百万円)	3,403	65.2
報告セグメント計 (百万円)	129,355	97.0
その他 (百万円)	672	122.7
合計 (百万円)	130,028	97.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	103,054	95.1	16,694	92.4
アジア	33,582	88.3	7,493	94.1
欧米	6,256	100.8	1,556	115.2
報告セグメント計	142,893	93.6	25,744	94.0
その他	955	101.7	302	132.1
合計	143,848	93.7	26,046	94.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	104,427	100.3
アジア (百万円)	34,050	95.1
欧米 (百万円)	6,051	99.9
報告セグメント計 (百万円)	144,528	99.0
その他 (百万円)	881	112.4
合計 (百万円)	145,410	99.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。